平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	14,152 人
	２２年国調	15,154 人
	増減率	-6.6 %
面積		46.25 k㎡
人口密度		306 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	14,457 人	14,220 人
28. 1. 1	14,634 人	14,409 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,122	1,155
	15.9	15.8
第２次	2,214	2,318
	31.4	31.7
第３次	3,719	3,847
	52.7	52.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
12 千葉県	3498 東庄町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,448,545	27.5	1,448,545	42.6
地方譲与税	81,154	1.5	81,154	2.4
利子割交付金	-	-	-	-
配当割交付金	536	0.0	536	0.0
株式等譲渡所得割交付金	4,449	0.1	4,449	0.1
地方消費税交付金	212,383	4.0	212,383	6.3
ゴルフ場利用税交付金	13,295	0.3	13,295	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,632	0.4	21,632	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,431	0.1	5,431	0.2
地方交付税	1,766,161	33.5	1,605,230	47.3
内訳 普通交付税	1,605,230	30.5	1,605,230	47.3
内訳 特別交付税	160,529	3.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	402	0.0	-	-
（一般財源計）	3,553,586	67.4	3,392,655	99.9
交通安全対策特別交付金	2,659	0.1	2,659	0.1
分担金・負担金	98,192	1.9	-	-
使用料	12,517	0.2	-	-
手数料	9,006	0.2	-	-
国庫支出金	451,617	8.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	336,781	6.4	-	-
財産収入	2,238	0.0	1,384	0.0
寄附金	3,578	0.1	-	-
繰入金	33,347	0.6	-	-
繰越金	522,481	9.9	-	-
諸収入	70,955	1.3	296	0.0
地方債	174,400	3.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	150,000	2.8	-	-
歳入合計	5,271,357	100.0	3,396,994	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,448,545	100.0	-
法定普通税	1,448,545	100.0	-
市町村民税	679,769	46.9	-
内訳 個人均等割	18,578	1.3	-
内訳 所得割	584,118	40.3	-
内訳 法人均等割	20,239	1.4	-
内訳 法人税割	56,834	3.9	-
固定資産税	657,461	45.4	-
うち純固定資産税	657,461	45.4	-
軽自動車税	42,002	2.9	-
市町村たばこ税	69,313	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,448,545	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,271,357	5,643,363
歳出総額	4,785,924	5,120,882
歳入歳出差引	485,433	522,481
翌年度に繰越すべき財源	49,777	73,580
実質収支	435,656	448,901
単年度収支	-13,245	-130,836
積立金	100,695	100,967
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	87,450	-29,869

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	100	302,600	3,026
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	25,074	2,786
教育公務員	5	18,970	3,794
臨時職員	-	-	-
合計	105	321,570	3,063
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,065
副市区町村長	1	29.04.01	5,957
教育長	1	29.04.01	5,367
議会議長	1	10.04.01	2,980
議会副議長	1	10.04.01	2,430
議会議員	12	10.04.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	834,128	17.4	780,608	768,453	21.7
うち職員給	498,694	10.4	460,090	-	-
扶助費	724,192	15.1	201,819	201,769	5.7
公債費	434,961	9.1	434,961	434,961	12.3
内訳 元利償還金 元金	401,214	8.4	401,214	401,214	11.3
内訳 元利償還金 利子	33,747	0.7	33,747	33,747	1.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,993,281	41.6	1,417,388	1,405,183	39.6
物件費	593,291	12.4	477,547	433,674	12.2
維持補修費	41,743	0.9	35,894	35,894	1.0
補助費等	892,254	18.6	833,894	762,197	21.5
うち一部事務組合負担金	456,347	9.5	456,197	416,356	11.7
繰出金	529,928	11.1	428,035	417,096	11.8
積立金	104,311	2.2	99,999	-	-
投資・出資金・貸付金	69,831	1.5	34,831	4,036	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	561,285	11.7	474,700		
うち人件費	75,601	1.6	75,601		
内訳 普通建設事業費	561,270	11.7	474,685		
内訳 うち補助	183,897	3.8	105,586		
内訳 うち単独	345,209	7.2	336,935		
内訳 災害復旧事業費	15	0.0	15		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,785,924	100.0	3,802,288		

経常経費充当一般財源等計	3,058,080 千円
経常収支比率	86.2 %（90.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,287,721 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,388	1.7	-	83,388
総務費	790,893	16.5	49,933	711,521
民生費	1,402,173	29.3	2,606	724,473
衛生費	605,838	12.7	14,426	580,452
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	243,436	5.1	83,723	188,756
商工費	67,548	1.4	-	31,334
土木費	406,930	8.5	357,129	383,078
消防費	265,272	5.5	-	265,272
教育費	485,470	10.1	53,453	399,038
災害復旧費	15	0.0	-	15
公債費	434,961	9.1	-	434,961
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,785,924	100.0	561,270	3,802,288

繰出の状況		
合計	772,675	
病院	187,200	
上水道	55,547	
介護サービス	3,337	
工業用水道	-	
国民健康保険	157,424	
その他	369,167	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	107,052
再差引収支	79,696
加入世帯数（世帯）	2,585
被保険者数（人）	4,679
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	99
被保険者1人当り 保険給付費	275

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	1,412,832	1,433,310
基準財政需要額	3,022,409	3,052,173
標準税収入額等	1,774,148	1,797,299
標準財政規模	3,573,594	3,645,047
財政力指数	0.47	0.46
実質収支比率（%）	12.2	12.3
公債費負担比率（%）	10.1	10.3
判断比率化 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	5.8	6.2
将来負担比率（%）	-	0.6
積立金現在高 財調	1,505,558	1,404,863
減債	129	129
特定目的	102,041	107,255
地方債現在高	3,277,772	3,504,586
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	15,634	16,250
その他	-	8,293
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	165,816	165,816
徴収率（%）・収現率 合計	98.5 92.9	98.3 92.5
市町村民税	98.4 92.9	98.0 92.3
純固定資産税	98.7 92.4	98.5 92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成28年度財政状況 類似団体比較カード

人口		区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27年国調	14,152 人	29．1．1	14,457 人	14,220 人
22年国調	15,154 人	28．1．1	14,634 人	14,409 人
増減率	-6.6 %	増減率	-1.2 %	-1.3 %
面積(28.10.1)	46.25㎢			
人口密度(国調人口)	306 人			

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	1,122 人	1,155 人
第2次	2,214 人	2,318 人
第3次	3,719 人	3,847 人

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
12	3498	地方交付税種地	2-2
千葉県	東庄町		

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	100,197	132,077	27.5	22.4	100,197	131,847
地方譲与税	5,613	6,251	1.5	1.1	5,613	6,251
利子割交付金	-	107	-	0.0	-	107
配当割交付金	37	320	0.0	0.1	37	320
株式等譲渡所得割交付金	308	193	0.1	0.0	308	193
地方消費税交付金	14,691	16,653	4.0	2.8	14,691	16,653
ゴルフ場利用税交付金	920	1,133	0.3	0.2	920	1,126
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,496	1,355	0.4	0.2	1,496	1,355
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	376	393	0.1	0.1	376	393
地方交付税	122,166	196,097	33.5	33.3	111,035	174,551
普通交付税	111,035	174,551	30.5	29.7	111,035	174,551
特別交付税	11,104	19,299	3.0	3.3	-	-
震災復興特別交付税	28	2,247	0.0	0.4	-	-
(一般財源計)	245,804	354,580	67.4	60.3	234,672	332,797
交通安全対策特別交付金	184	138	0.1	0.0	184	138
分担金・負担金	6,792	4,112	1.9	0.7	-	53
使用料	866	8,469	0.2	1.4	-	450
手数料	623	1,429	0.2	0.2	-	8
国庫支出金	31,239	57,086	8.6	9.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	18	-	0.0	-	18
都道府県支出金	23,295	42,044	6.4	7.1	-	-
財産収入	155	3,224	0.0	0.5	96	513
寄附金	247	4,227	0.1	0.7	-	-
繰入金	2,307	23,060	0.6	3.9	-	-
繰越金	36,140	28,210	9.9	4.8	-	-
諸収入	4,908	14,421	1.3	2.5	20	497
地方債	12,063	47,394	3.3	8.1	-	-
歳入合計	364,623	588,412	100.0	100.0	234,972	334,474

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	57,697	85,150	17.4	15.2	53,154	77,561	21.7	22.2
うち職員給	34,495	53,963	10.4	9.6				
扶助費	50,093	60,165	15.1	10.8	13,956	18,510	5.7	5.3
公債費	30,087	60,583	9.1	10.8	30,087	57,486	12.3	16.4
元利償還金 元金	27,752	55,572	8.4	9.9	27,752	52,596	11.3	15.0
元利償還金 利子	2,334	5,010	0.7	0.9	2,334	4,887	1.0	1.4
一時借入金利子	-	2	-	0.0	-	2	-	0.0
(義務的経費計)	137,877	205,898	41.6	36.8	97,197	153,556	39.6	43.9
物件費	41,038	87,434	12.4	15.6	29,998	49,336	12.2	14.1
維持補修費	2,887	7,340	0.9	1.3	2,483	5,352	1.0	1.5
補助費等	61,718	79,736	18.6	14.3	52,722	47,767	21.5	13.7
一部組合負担金	31,566	29,651	9.5	5.3	28,800	25,869	11.7	7.4
上記以外のもの	30,152	50,085	9.1	9.0	23,922	21,898	9.8	6.3
繰出金	36,655	62,376	11.1	11.2	28,851	46,568	11.8	13.3
積立金	7,215	23,107	2.2	4.1				
投資・出資・貸付金	4,830	8,743	1.5	1.6	279	592		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	38,824	84,624	11.7	15.1	32,835	31,449	13.4	9.0
うち人件費(b)	5,229	2,000	1.6	0.4	5,229	1,837	2.1	0.5
普通建設事業費	38,823	78,903	11.7	14.1	32,834	30,230	13.4	8.6
うち補助	12,720	27,187	3.8	4.9	7,303	4,048	3.0	1.2
うち単独	23,878	49,201	7.2	8.8	23,306	24,965	9.5	7.1
災害復旧事業費	1	5,721	0.0	1.0	1	1,219	0.0	0.3
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	331,045	559,257	100.0	100.0	211,529	303,170	86.2	86.7
うち人件費(a)+(b)	62,927	87,150	19.0	15.6	53,154	77,561	21.7	22.2

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	5,768	6,624	-	21	5,768	6,622
総務費	54,707	94,395	3,454	9,043	49,216	73,551
民生費	96,989	144,517	180	4,893	50,112	80,655
衛生費	41,906	47,566	998	1,683	40,150	41,138
労働費	-	801	-	40	-	247
農林水産業費	16,839	34,037	5,791	8,472	13,056	19,757
商工費	4,672	17,071	-	3,114	2,167	11,023
土木費	28,148	60,810	24,703	30,150	26,498	38,921
消防費	18,349	25,572	-	4,482	18,349	21,228
教育費	33,580	61,361	3,697	16,807	27,602	45,671
災害復旧費	1	5,721	-	-	1	1,219
公債費	30,087	60,584	-	-	30,087	58,953
諸支出金	-	198	-	198	-	198
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	331,045	559,257	38,823	78,903	263,007	399,184

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	5,271,357	7,628,591
歳出総額	4,785,924	7,250,595
歳入歳出差引	485,433	377,996
実質収支	435,656	319,874
経常一般財源等収入額	3,396,994	4,336,358
経常経費充当一般財源等	3,058,080	3,930,514
基準財政収入額	1,412,832	1,613,820
基準財政需要額	3,022,409	3,714,532
標準財政規模	3,573,594	4,519,758
経常収支比率 %	86.2	86.7
財政力指数	0.47	0.46
実質収支比率 %	12.2	7.1
公債費負担比率 %	10.1	13.8
実質公債費比率 %	5.8	9.2

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	6.92	9.81
うち技能職員	0.62	0.48
教育公務員	0.35	0.37
臨時職員	-	0.01
合計	7.26	10.19

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	23,747	37,730
支所・出張所等	-	2,726
施設	10,748	13,507
合計	34,495	53,963

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,065	7,215
副市区町村長	5,957	5,833
教育長	5,367	5,430
議会議長	2,980	3,036
議会議員	2,200	2,240

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	111,208	246,725
財政調整基金	104,140	122,210
減債基金	9	27,702
その他特定目的基金	7,058	96,812
地方債現在高	226,726	540,303
翌年度以降支出予定債務負担	1,081	32,993

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。